

2024 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024 年 4 月 19 日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 スタンダード市場
コード番号 8 6 1 7 (URL <https://www.kosei.co.jp/>)
代表者 取締役社長 巽 大介
問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 向瀬 正生 TEL (06)6209-0820
定時株主総会開催予定日 2024 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 2024 年 6 月 7 日
有価証券報告書提出予定日 2024 年 6 月 27 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒
決算説明会開催の有無 : 有・☒

1.2024 年 3 月期の業績(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1)経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024 年 3 月期	1,498	(243.7)	1,446	(245.1)	435	(—)	440	(—)
2023 年 3 月期	436	(△2.6)	419	(△2.3)	△494	(—)	△394	(—)

	当 期 純 利 益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭		%
2024 年 3 月期	377	(—)	39	93	—	—		2.2
2023 年 3 月期	△397	(—)	△42	11	—	—	△	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024 年 3 月期 一百万円 2023 年 3 月期 一百万円

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024 年 3 月期	24,610		16,937		68.8		1,792 27	
2023 年 3 月期	21,051		15,338		72.9		1,623 03	

(参考) 自己資本 2024 年 3 月期 16,937 百万円 2023 年 3 月期 15,338 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024 年 3 月期	831	△419	△47	6,553
2023 年 3 月期	383	△160	△48	6,188

2.配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合 計)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	47	—	0.3
2024 年 3 月期	—	—	—	17 00	17 00	160	42.57	0.9
2025 年 3 月期 (予 想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2025 年 3 月期の配当予想については未定です。

3.2025 年 3 月期の業績予想(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・~~無~~
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・~~無~~
- ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(注) 詳細は、12 ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024 年 3 月期	9,486,400 株	2023 年 3 月期	9,486,400 株
② 期末自己株式数	2024 年 3 月期	36,226 株	2023 年 3 月期	35,631 株
③ 期中平均株式数	2024 年 3 月期	9,450,496 株	2023 年 3 月期	9,451,050 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2025 年 3 月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4 2024年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内の景気状況は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷、イスラエル・ハマス戦争の勃発など海外の不安情勢に攪乱されながらも、ウィズコロナ社会へと移行する過程で、個人消費の回復と雇用の拡大、インバウンド需要の復活、企業収益の改善、輸出の回復等が景気を下支えし、デフレ脱却への兆しも垣間見られるものとなりました。

この期間の国内株式市場は、景気の安定性や円安の進展、政府の資産所得倍増プラン、日本企業のガバナンス改革への海外投資家の期待、また好調な企業決算などから株価が上昇、日経平均株価は4万円台に乗せる史上最高値を更新し、更に上値を追う展開となりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を継続して行っておりました。当期は、活況な株式市場を背景にお客様の投資マインドが復調し、株式売買が増加、また、デリバティブでも国債先物等を主に取引受注が増えたことから、受入手数料は前年に比べて増加し2億3百万円(前期比 144.0%)となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式売買・デリバティブ取引を行っております。当期のトレーディング損益は、10 億円(同 720.3%)となりました。

一方、金融収益は1億 26 百万円(同 184.6%)、販売費及び一般管理費は 10 億 11 百万円(同 110.7%)となりました。なお、自己勘定で保有する投資ファンドの解約に伴い、営業外費用 72 百万円を計上いたしました。

その結果、当期の営業収益は 14 億 98 百万円(同 343.7%)、経常損益は4億 40 百万円の利益(前期3億 94 百万円の損失)、当期純損益は3億 77 百万円の利益(同3億 97 百万円の損失)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は、2億3百万円(前期比 144.0%)となりました。

(イ) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で 372 億 18 百万円(同 247.7%)、株数で 27 百万株(同 114.0%)となり、株券委託手数料は1億 69 百万円(同 181.4%)となりました。また、債券委託手数料は7百万円(同 37.2%)となりました。

(ロ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は9百万円(同 94.9%)となりました。

② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は 10 億円の利益(前期比 720.3%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については9億 97 百万円の利益(同 707.9%)、債券等・その他のトレーディング損益は2百万円の利益(前期2 百万円の損失)となりました。

③ 金融収支

金融収益は1億 26 百万円(前期比 184.6%)となりました。また、金融費用は 36 百万円(同 215.1%)となり、金融収支は 90 百万円(同 174.8%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 10 億 11 百万円(前期比 110.7%)となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別損益の合計は4百万円の利益となりました。これは固定資産売却益等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、投資有価証券等が増加したこと等により、前期比 35 億 59 百万円増加し、246 億 10 百万円となりました。また負債は、受入保証金が増加したこと等により、前期比 19 億 60 百万円増加し、76 億 72 百万円となりました。純資産合計は、評価差額金が増加したこと等により前期比 15 億 98 百万円増加し 169 億 37 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預り金及び受入保証金の増加等により、当期末の残高は 65 億 53 百万円と前期末に比べ3億 64 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、8億 31 百万円増加(前期は3億 83 百万円増加)しました。これは、主として預り金及び受入保証金の増加等が 22 億 31 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、4億 19 百万円減少(前期は1億 60 百万円減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億 94 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、47 百万円減少(前期は48 百万円減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が 47 百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本比率(%)	78.1	74.1	78.0	72.9	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	33.1	22.4	18.7	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1.上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

2.株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、ウィズコロナ社会の中、今後も、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果にも支えられて、物価上昇と賃金上昇の好循環の実現へ、デフレ脱却へと向かうことが期待されます。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,188	6,553
預託金	3,977	3,913
トレーディング商品	2,330	2,708
商品有価証券等	2,306	2,671
デリバティブ取引	23	36
約定見返勘定	-	523
信用取引資産	919	1,408
信用取引貸付金	577	841
信用取引借証券担保金	341	566
支払差金勘定	20	19
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
前払金	0	1
前払費用	13	14
未収入金	0	0
未収還付法人税等	17	-
未収収益	16	25
短期差入保証金	224	5
その他の流動資産	0	-
流動資産計	13,716	15,183
固定資産		
有形固定資産	3,977	3,982
建物	1,197	1,186
器具備品	13	29
土地	2,766	2,766
無形固定資産	7	5
ソフトウェア	6	5
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	3,349	5,439
投資有価証券	2,940	5,031
関係会社株式	7	3
長期立替金	86	86
その他	549	551
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	7,334	9,427
資産合計	21,051	24,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	381	380
商品有価証券等	314	373
デリバティブ取引	66	6
約定見返勘定	904	-
信用取引負債	468	466
信用取引借入金	359	268
信用取引貸証券受入金	109	198
預り金	2,244	2,525
顧客からの預り金	2,222	2,416
その他の預り金	21	109
受入保証金	1,126	3,076
未払金	4	16
未払費用	40	37
未払法人税等	43	99
賞与引当金	13	16
流動負債計	5,227	6,618
固定負債		
繰延税金負債	22	582
退職給付引当金	50	43
役員退職慰労引当金	404	421
その他の固定負債	3	3
固定負債計	480	1,050
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	5,712	7,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	727	282
資本剰余金合計	3,727	3,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△397	377
利益剰余金合計	△397	377
自己株式	△40	△41
株主資本合計	15,288	15,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	1,318
評価・換算差額等合計	50	1,318
純資産合計	15,338	16,937
負債・純資産合計	21,051	24,610

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	141	203
委託手数料	129	190
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	2
その他の受入手数料	9	9
トレーディング損益	138	1,000
金融収益	68	126
その他の営業収益	87	168
営業収益計	436	1,498
金融費用	16	36
その他の営業費用	0	16
純営業収益	419	1,446
販売費・一般管理費		
取引関係費	77	105
人件費	411	446
不動産関係費	172	187
事務費	12	12
減価償却費	53	58
租税公課	144	161
その他	41	39
販売費・一般管理費計	913	1,011
営業利益又は営業損失(△)	△494	435
営業外収益	102	107
営業外費用	2	102
経常利益又は経常損失(△)	△394	440
特別利益		
固定資産売却益	-	3
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	-	4
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△394	444
法人税、住民税及び事業税	3	67
当期純利益又は当期純損失(△)	△397	377

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	947	3,947	△172	△172
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△47	△47		
当期純損失(△)					△397	△397
欠損填補			△172	△172	172	172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△220	△220	△225	△225
当期末残高	12,000	3,000	727	3,727	△397	△397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,734	189	189	15,923
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△47			△47
当期純損失(△)		△397			△397
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△139	△139	△139
当期変動額合計	△0	△445	△139	△139	△584
当期末残高	△40	15,288	50	50	15,338

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	727	3,727	△397	△397
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△47	△47		
当期純利益					377	377
欠損填補			△397	△397	397	397
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△445	△445	775	775
当期末残高	12,000	3,000	282	3,282	377	377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,288	50	50	15,338
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△47			△47
当期純利益		377			377
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			1,268	1,268	1,268
当期変動額合計	△0	329	1,268	1,268	1,598
当期末残高	△41	15,618	1,318	1,318	16,937

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△394	444
減価償却費	53	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	17
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	75
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△71	△68
預託金の増減額 (△は増加)	△749	63
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	398	2,231
約定見返勘定の増減	1,633	△1,427
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△893	△378
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	69	△1
信用取引資産の増減額 (△は増加)	266	△489
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△53	△1
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	83	218
その他	△12	6
小計	350	768
利息及び配当金の受取額	71	68
法人税等の還付額	21	14
法人税等の支払額	△60	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△61
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	△240	△694
投資有価証券の売却による収入	—	229
投資事業有限責任組合からの分配による収入	92	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△47	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174	364
現金及び現金同等物の期首残高	6,013	6,188
現金及び現金同等物の期末残高	6,188	6,553

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ハ)その他有価証券

(i)市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2022 年4月1日 至 2023 年3月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023 年4月1日 至 2024 年3月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

項 目	〔 前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 (円)	1,623.03	1,792.27
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△42.11	39.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目	〔 前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△397	377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△397	377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,451	9,450
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.2024年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	129	190	147.5
(株 券)	(93)	(169)	181.4
(債 券)	(20)	(7)	37.2
(そ の 他)	(15)	(13)	87.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	2	2	132.3
そ の 他 の 受 入 手 数 料	9	9	94.9
合 計	141	203	144.0

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前 期 比
			%
株 券	95	172	179.7
債 券	21	7	35.4
そ の 他	24	23	97.6
合 計	141	203	144.0

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前 期 比
			%
株 券 等	140	997	707.9
債 券 等 ・ そ の 他	△2	2	—
(債 券 等)	(△2)	(2)	(—)
(そ の 他)	(△0)	(—)	(—)
合 計	138	1,000	720.3

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日		当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	30	26,435	55	77,682	178.9%	293.9%
(委 託)	(24)	(15,026)	(27)	(37,218)	114.0%	247.7%
(自 己)	(6)	(11,408)	(27)	(40,464)	434.1%	354.7%
委 託 比 率	79.7 %	56.8 %	50.8 %	47.9 %		
東 証 シ ェ ア	0.03 %	0.01 %	0.02 %	0.01 %		
1株当たり委託手数料	3 円 30 銭		5 円 41 銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日		当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日		前 期 比	
引受高	株 券 (株 数)	—		0		— %	
	〃 (金 額)	—		8		—	
	債 券 (額面金額)	400		200		50.0	
	受 益 証 券 (金 額)	—		—		—	
	コマーシャルペーパー 及 び 外 国 証 券 (額面金額)	—		—		—	
募集 売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	—		0		—	
	〃 (金 額)	—		1		—	
	債 券 (額面金額)	91		—		—	
	受 益 証 券 (金 額)	92		303		327.5	
	コマーシャルペーパー 及 び 外 国 証 券 (額面金額)	—		—		—	

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 事 業 年 度 (2023 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (2024 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		15,241	15,457
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	4	3
	一 般 貸 倒 引 当 金	—	—
	評 価 差 額 金 等	50	1,318
計 (B)		54	1,322
控 除 資 産 (C)		5,547	5,845
固 定 化 され て い な い 自 己 資 本 の 額 (A) + (B) - (C) (D)		9,748	10,934
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	805	932
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	33	37
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	213	235
	計 (E)	1,051	1,204
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100 %		926.6	907.7

(参考)

(単位:百万円)

	第 1 四半期 2023.4. 1 2023.6.30	第 2 四半期 2023.7. 1 2023.9.30	第 3 四半期 2023.10. 1 2023.12.31	第 4 四半期 2024.1. 1 2024.3.31	当 期 2023.4. 1 2024.3.31
営 業 収 益	332	283	279	602	1,498
受 入 手 数 料	48	39	44	71	203
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	178	177	193	449	1,000
金 融 収 益	54	27	13	31	126
そ の 他 の 営 業 収 益	50	39	27	50	168
金 融 費 用	15	11	4	5	36
そ の 他 の 営 業 費 用	0	8	△1	8	16
純 営 業 収 益	317	263	276	589	1,446
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	233	247	261	269	1,011
取 引 関 係 費	20	23	29	31	105
人 件 費	100	109	120	116	446
不 動 産 関 係 費	45	46	46	49	187
事 務 費	3	2	3	2	12
減 価 償 却 費	13	14	14	16	58
租 税 公 課	40	38	38	43	161
そ の 他	9	12	8	9	39
営 業 利 益	83	16	15	320	435
営 業 外 収 益	61	0	37	7	107
営 業 外 費 用	0	0	72	29	102
経 常 利 益 (△ 損 失)	145	16	△20	298	440
特 別 利 益	1	0	0	2	4
税引前当期純利益(△損失)	147	16	△19	301	444
法人税、住民税及び事業税	20	8	△7	45	67
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	126	7	△12	255	377